

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06(6352)6931(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山内 一宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06(6352)6931(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山内 一宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,697,813	7,719,771	8,048,680	8,007,873	7,477,697
経常利益 (千円)	702,996	684,744	774,802	845,274	677,132
当期純利益 (千円)	390,238	418,807	162,672	488,038	391,306
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	550,000	564,952	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数 (株)	4,531,836	4,587,836	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額 (千円)	2,615,032	2,970,055	3,070,738	3,433,308	3,650,348
総資産額 (千円)	5,614,474	5,518,885	5,355,106	5,753,795	5,415,109
1株当たり純資産額 (円)	579.66	650.13	674.44	757.36	806.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.50)	17.00 (7.50)	18.00 (7.50)	25.00 (9.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.20	89.53	33.81	107.58	86.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	53.8	57.3	59.7	67.4
自己資本利益率 (%)	15.94	15.00	5.39	15.00	11.00
株価収益率 (倍)	7.24	11.95	41.44	18.13	13.89
配当性向 (%)	20.19	18.99	53.24	23.24	28.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,891	247,272	768,124	566,581	277,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,756	26,409	36,817	17,475	52,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,758	185,222	344,033	212,789	165,622
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	703,686	297,600	684,873	1,056,140	1,115,557
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	135 [10]	133 [7]	120 [14]	115 [12]	112 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、第54期及び第55期には、特別配当2.00円を含んでおります。また、第56期には、記念配当3.00円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第55期以降については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

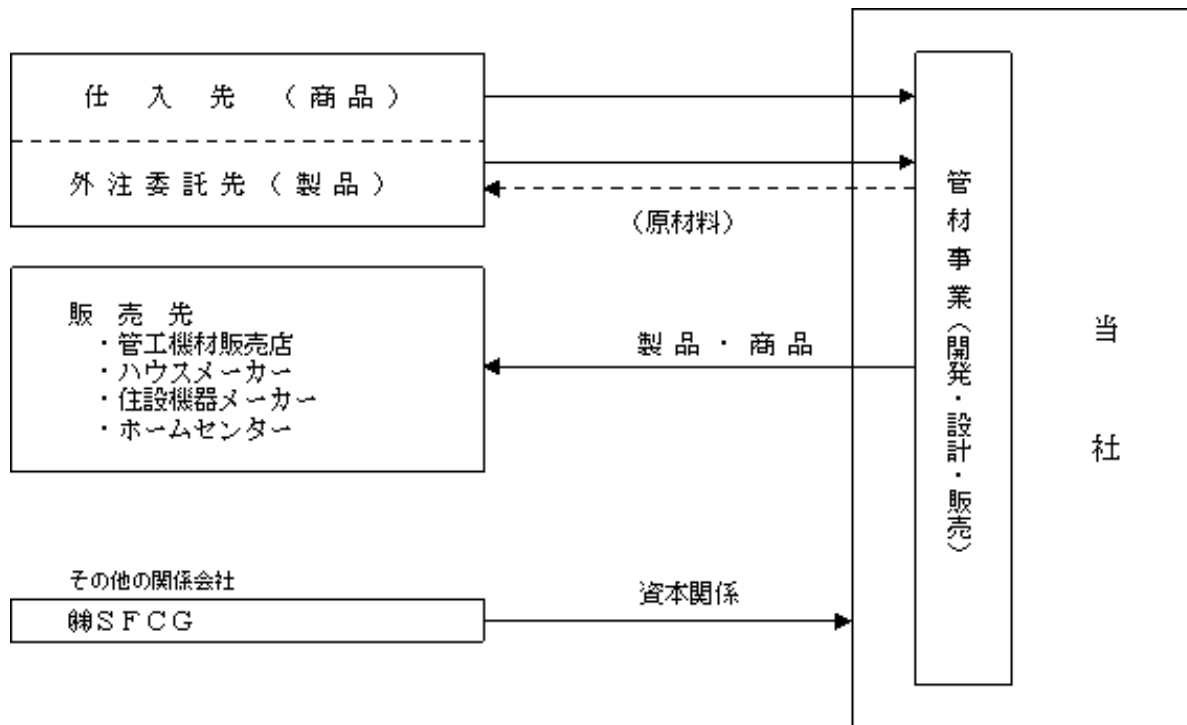
年月	事項
昭和26年1月	資本金80万円をもって大阪市北区此花町に株式会社都水栓工業所を設立、バルブ・コック及び水道器具の製造販売を開始。
昭和39年10月	大阪府大東市新田本町に大東倉庫（現 第2倉庫）を建設。
昭和42年5月	札幌市に札幌出張所を開設、同43年札幌営業所に昇格。
昭和43年12月	大阪府大東市新田本町に倉庫（現 大阪物流センター）を建設。
昭和45年1月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年4月	商号をミヤコ株式会社に改称。
昭和46年1月	大阪府大東市新田本町に大阪営業所を開設。
昭和48年3月	広島市に広島営業所を開設。
昭和48年10月	大阪府大東市新田本町の倉庫を拡張、増設し大阪物流センターに改称。
昭和49年9月	大阪市北区空心町（現 大阪市北区天満）に新社屋竣工、本社を移転。
昭和50年4月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和51年4月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に埼玉営業所を開設。
昭和56年4月	商品開発室を新設し、開発専任体制を確立。
昭和58年4月	東京都小金井市に多摩営業所を開設。（平成6年4月 東京都日野市に移転）
平成元年8月	大阪物流センターの隣接地を購入し拡張。
平成2年3月	決算期を12月より3月に変更。
平成4年4月	日本海洋生物工業株式会社を吸収合併、海洋バイオ事業部とし、管材事業部との2事業部体制を確立。
平成7年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成8年4月	横浜市に横浜営業所を開設。
平成9年7月	千葉県柏市に千葉営業所を開設。
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年3月	管工機材製品の設計及び調達管理においてISO9001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	養殖事業から撤退し、海洋バイオ事業部を廃止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、管工機材の開発・設計・販売を行っております。また、当社のその他の関係会社でありました(株)TZCSIは、平成20年3月26日付で、(株)SFCGに吸収合併されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、当社のその他の関係会社である株式会社SFCGとは、資本関係のみで取引は行っておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 S F C G	東京都中央区	79,149	金融・投資関連事業	被所有 29.0	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	112 [13]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当事業年度の平均人員を [] 外数で記載しております。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 [13]	37.6	13.8	4,907,758

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に低成長ながら景気は回復基調をとりましたが、米国サプライメント問題の影響や原油高等の不安要因により先行きは不透明な状況で推移致しました。

管工機材業界におきましては、原材料価格、原油価格の上昇や改正建築基準法施行による新設住宅着工戸数の減少など厳しい市場環境でありましたが、ようやく住宅着工の遅れにも回復の兆しが見え始めてまいりました。

このような事業環境のなか、当社は、自社ブランド製品の拡販と指定化および開発・改良と品揃えに加え品質の向上を推し進めてまいりました。また、物流のアウトソーシング化などにも注力し、さらなる堅実経営のための企業体質作りに取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は、74億7千7百万円（前期比6.6%減）となりました。利益面では、営業利益は6億2千万円（前期比21.4%減）、経常利益は6億7千7百万円（前期比19.9%減）となり、当期純利益は3億9千1百万円（前期比19.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、配当金の支払額、投資有価証券および有形固定資産の取得等がありましたが、税引前当期純利益が6億7千1百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ5千9百万円増加し、当事業年度末残高は11億1千5百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億7千7百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払3億8千2百万円や仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税引前当期純利益を6億7千1百万円計上し、売上債権の減少等で資金の増加があったことによるものであります。前年同期との対比では、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が含まれており、売掛債権および仕入債務が大幅に反転したことや、法人税等の支払額が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5千2百万円（前年同期は得られた資金1千7百万円）となりました。

有形固定資産、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。前年同期との対比では投資有価証券の取得による支出が前事業年度は発生しておりません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億6千5百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

これは主に、有利子負債の純減と配当金を支払ったことによるものであります。前年同期との対比では長期借入金の返済による支出が当事業年度は大幅に減少しております。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業種別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	323,365	98.6
合計(千円)	323,365	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業種別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	2,340,925	100.7
合計(千円)	2,340,925	100.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業種別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	2,956,269	90.1
合計(千円)	2,956,269	90.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業種別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	7,477,697	93.4
合計(千円)	7,477,697	93.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の事業環境の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数の落ち込みは、やや改善の兆しが見られるものの、物価の上昇基調に伴う消費者マインドの冷え込みや、原油をはじめとする原材料の変動、世界経済の減速感による設備投資の落ち込みなど、景気の下振れのリスクは強まり、先行きは懸念されます。

(2) 当面の対処すべき方針の内容

当社は堅実経営を更に追求し、販売力の強化、自社ブランド製品を中心とした新製品の開発および品揃えの強化、売れ筋製品の安定供給と品質管理の向上に努めてまいります。また取引先の信用管理、戦力となる人材の確保・育成と組織の活性化、内部統制の強化に積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいります。

(3) 具体的な取り組み状況

当社の収益性をより向上させるための具体的な取り組み項目は、以下のとおりであります。

- 市場低迷に対応したシェアの確保
- 原材料高騰に伴う対応
- 売れ筋製品在庫の確保と品質の維持による安定供給

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- ・ 新設住宅着工・民間設備投資の動向について
主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工・民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 原材料市況の動向について
原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 競合について
自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 建設業者の信用不安問題等について
管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めており、また、建設業者との直接の取引はありませんが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。
- ・ 法的規制について
取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価の上昇により、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費の総額は2千8百万円となりましたが、研究目的、主要課題及び研究成果は下記のとおりであります。

当社では、製品開発の基本コンセプトを「施工のし易さと使い易さ」とし、施工作業の効率性を追求するとともに、誰もが簡単に安心して使用できる製品の開発を進めており、ISO品質マネジメントシステムを遵守したプロセスにより、給排水器具・配管部材の専門分野に特化した製品の研究開発を推進しています。

当社製品の主な需要分野である新設住宅市場向けでは、大手ハウスメーカーとの共同開発を一段と高めるとともに、今後も成長分野として需要増が見込まれる増改築市場に対応した製品の開発をより強力に進めてまいります。

主な新規開発製品

・M241HRR「L」

[用途] 屋外での散水栓として

[効果] 従来品の配管接続部を右左に取り出しでき、継手ねじ込みではなくパイプ接着式にすることにより継手が省略でき、施工性が向上したアイデア商品です。

・M241HRT ビニール巻水栓柱(温水用)

[用途] 屋外での温水用散水栓として

[効果] 従来品より耐熱グレードを向上させた製品です。より便利に外で温水を楽しむことが可能になりました。洗車、洗い物、ベットのケア等に。

・風呂用薄型一口循環金具「極」

[効果] 当社従来品に比べ出湯カバーを約半分に薄くし13.3mmとしました。デザイン、機能共に洗練された製品になりました。

・MB44PTK(PEK)

[用途] 洗濯機パン用の排水金具として

[効果] 従来品と比較してコンパクトに設計し、排水量も確保したオリジナル製品です。本体を透明樹脂とし品確法に準じた製品であり、使用者にも配慮した優しい製品です。

・M25APT

[用途] 排水器具接続用として

[効果] 当社オリジナル製品である洗濯機排水トラップを床へ接続する際、排水管と接着を行ないますが、管の傾きや芯ずれ等により問題が生じていたが、この製品を使用することによって簡単に接続ができ、管と直接接着しないので、器具の取替えやリフォームでの床張替えにも効果的です。

主な改良製品

・ P F - 5 0 4

[効果] 接続部の改良、フレキシブル部分を長くすることにより、より柔軟性が向上しました。この改良に伴い、サイズ250mmタイプも発売します。

・ M 3 3 5 P (P W) . M 3 3 7 P (P W)

[効果] 従来品に、プレートを付加し、ユニットバス等のパネルに対してより確実に固定でき、接続時の共回りを防止出来るようになりました。

・ M K 9 1 F W

[効果] 従来品の本体枠にツバを付加し、壁、床と配管の隙間を覆う事により、施工性、意匠性が向上しました。

・ M K 1 3 2 F W N

[効果] 従来品の掃除口内部に網を挿入する事により、異物の脱落を防止できる様に改良しました。

その他、事故防止対策として、施工説明書の充実、取扱説明書の見直しを重点的に取り組んでまいりました。更に、専門分野の品揃えの更なる充実をはかるため、59期に向け総数80品目の製品を導入いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

金属・樹脂材料の度重なる値上げによる原材料価格の上昇や改正建築基準法施行の影響で新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回るなど、厳しい事業環境でありました。

このような厳しい環境のなか、自社ブランド製品の販売強化、製品の安定供給と品質管理の向上に努めてまいりましたが、需要低迷に伴う販売競争の激化や前年同期間に製品の主要原材料の価格高騰に起因する製品価格改定前の需要増があったこともあり、売上高は、前事業年度に比べ6.6%減の74億7千7百万円となりました。

なお、売上原価につきましては、前事業年度に比べ5.2%減の54億5千万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ4.1%減の14億7百万円となりました。減少の主な要因としては、人件費の減少やカタログを発刊する年でなかったことによるものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は18.8%となり、営業利益は前事業年度に比べ21.4%減の6億2千万円となりました。

経常利益

経常利益は、前事業年度とほぼ同水準の営業外損益の計上と、上記の要因により、前事業年度に比べ19.9%減の6億7千7百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度とほぼ同水準の特別損益の計上と、上記の要因により、前事業年度に比べ19.8%減の3億9千1百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて2億8千2百万円減少し、44億7千4百万円となりました。

これは主に、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形に含まれていたことや、売上高が減少したため売掛債権が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて5千6百万円減少し、9億4千万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3億3千8百万円減少し、54億1千5百万円となりました。

負債

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて5億4千2百万円減少し、17億7百万円となりました。

これは主に、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が支払手形に含まれていたことや、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて1千3百万円減少し、5千7百万円となりました。

これは主に、預り保証金の返却によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億5千5百万円減少し、17億6千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2億1千7百万円増加し、36億5千万円となりました。

これは主に、当期純利益計上等に伴い利益剰余金が2億7千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.7%から67.4%に上昇いたしました。

キャッシュ・フローの分析

当社は、財務基盤の強化と資金効率向上のために業績予想に基づいた営業活動により発生するキャッシュ・フローにおいて、手許資金の増強と有利子負債の削減を計画し実施しました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払3億8千2百万円や仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税引前当期純利益を6億7千1百万円計上し、売上債権の減少等で資金の増加があったことにより得られた資金は前事業年度に比べ増加し2億7千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、使用した資金は5千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の純減と配当金を支払ったことにより、使用した資金は1億6千5百万円となりました。

これらの活動の結果、前事業年度末に比べ5千9百万円増加し、当事業年度末残高は11億1千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中は、特筆すべき設備投資は行っておりません。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、10営業所を有している他、大阪物流センターを設けております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)		
本社 (大阪市北区)	統括業務施設	49,560	-	8,376	28,259 (181.08)	159	86,356	13 [1]
大阪物流センター (大阪府大東市)	販売設備・物流設備	30,664	442	14,974	209,219 (1,857.17)	604	255,905	25 [10]
埼玉営業所 他8営業所	販売設備	11,166	684	10,782	- (-)	974	23,607	74 [2]

(注) 1. その他の有形固定資産は、車両運搬具1,739千円であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 大阪物流センターには大阪営業所を含みます。
- 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
- リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業所車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	7	775	2,261

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	4,587,836	4,587,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月30日	56,000	4,587,836	14,952	564,952	14,896	118,386

(注)平成13年6月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使により、増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	1	11	1	-	147	168	-
所有株式数 (単元)	-	422	1	1,929	6	-	2,180	4,538	49,836
所有株式数の 割合(%)	-	9.30	0.02	42.51	0.13	-	48.04	100	-

(注)1.自己株式61,844株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に844株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SFCG	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,294	28.21
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	584	12.74
束田勝	兵庫県宝塚市	406	8.85
束田俊夫	大阪市旭区	348	7.59
竹村光夫	大阪府摂津市	121	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	84	1.83
束田清子	大阪府枚方市	82	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	80	1.74
束田美智子	大阪市旭区	80	1.74
堀出則男	さいたま市北区	74	1.61
計	-	3,153	68.75

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社T・ZONEキャピタルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社SFCGは、当事業年度末では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,477,000	4,477	同上
単元未満株式	普通株式 49,836	-	同上
発行済株式総数	4,587,836	-	-
総株主の議決権	-	4,477	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一 丁目6番7号	61,000	-	61,000	1.33
計	-	61,000	-	61,000	1.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,258	14,464,420
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	61,844	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円を行い、期末配当金は1株につき15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.94%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)
平成19年11月15日 取締役会	45,290	10.0
平成20年6月27日 定時株主総会	67,889	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	635	865 1,090	2,100	2,205	2,610
最低(円)	340	610 830	970	1,398	1,180

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,235	1,930	1,740	1,500	1,250	1,200
最低(円)	2,235	1,672	1,480	1,300	1,200	1,180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東田 勝	昭和38年 6月21日生	昭和62年 1月 当社入社 昭和62年 3月 当社取締役 平成 5年 7月 当社常務取締役 平成10年 4月 当社管材事業部長 平成15年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	406
常務取締役	営業本部長	多谷本 昌利	昭和26年12月29日生	昭和49年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社商品開発室長 平成12年 7月 当社東日本営業部長 平成15年 6月 当社取締役 平成18年 4月 当社営業本部長兼関東営業部長 平成19年 4月 当社営業本部長(現任) 平成19年 7月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	31
取締役	商品統括部長	石原 利幸	昭和27年 8月16日生	昭和52年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社商品統括部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	22
取締役相談役		東田 俊夫	昭和 8年 9月17日生	昭和31年 3月 当社入社 昭和38年 2月 当社取締役 昭和42年 2月 当社専務取締役 昭和50年 1月 当社代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 4	348
取締役		向井 泰彦	昭和28年 8月24日生	昭和63年 8月 向井公認会計士事務所開設 (現在に至る) 平成 3年10月 創成監査法人(ユニバーサル監 査法人)代表社員 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		加藤 隆夫	昭和22年12月25日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社商品統括部長 平成10年 4月 当社西日本営業部長 平成12年 6月 当社取締役 平成16年 4月 当社商品開発室長 平成18年 4月 当社社長室長 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	53
監査役		菊山 勝久	昭和23年 2月12日生	昭和60年 1月 菊山公認会計士事務所開設 (現在に至る) 平成 8年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		正木 丈雄	昭和17年11月23日生	昭和55年 4月 正木丈雄法律事務所開設 (現在に至る) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						861

- (注) 1. 取締役相談役東田俊夫は、代表取締役社長東田勝の実父であります。
2. 取締役向井泰彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役菊山勝久および正木丈雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成17年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 常勤監査役加藤隆夫は、前任常勤監査役が平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任したため、当社定款の定めにより平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

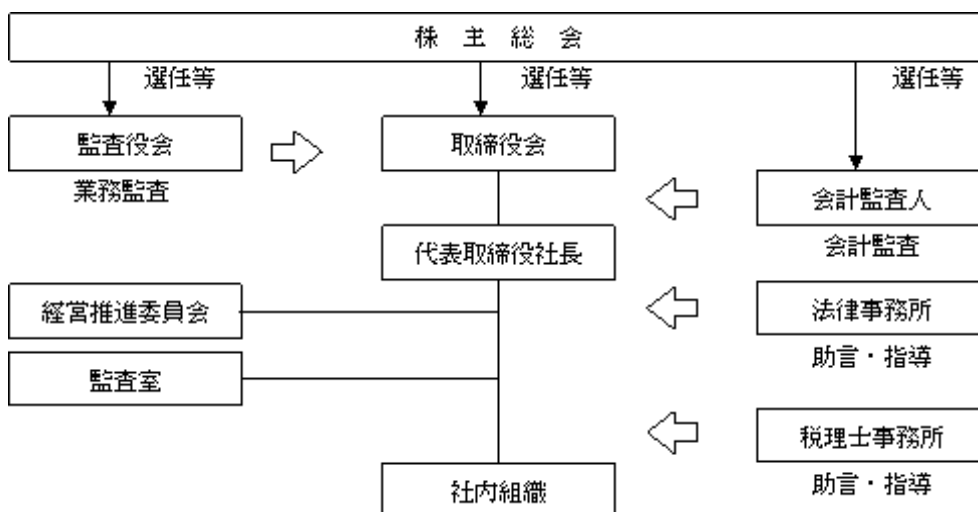
当社は、内部統制、リスクマネジメント及び各機関の機能強化を推進し、より効率的な経営を追求することを重要課題としております。また、経営の公正性と透明性を高めるべく、IR活動として制度的な情報開示はもとより、決算説明会の実施、ホームページによるIR情報の充実等に積極的に取り組んでおります。コンプライアンス（法令遵守）に関しましては、全社員に徹底すべく意識の高揚を行い、企業倫理の実践強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会への出席と監査役会を毎月開催し、取締役等からその職務の業務執行状況の聴取を行っております。
- ・ 取締役会は、取締役5名で構成されており、法令及び定款に定められた事項のほか経営の意思決定について、定例の開催に加え、緊急を要する重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、単なる意思決定機関としてでなく各取締役相互の業務執行状況を監督する機関と位置付けております。
- ・ 経営推進委員会は、取締役5名で構成されており、経営方針、経営戦略、会社経営、事業の遂行等に関する重要な事項について協議するための機関として、会議を毎月1回開催しております。
- ・ 法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士と相談を行い、税務上の判断が必要な場合には、顧問税理士と相談を行い、判断の適正性を確保しております。

当社の具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）を整備しております。

- () 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規程をはじめとする法令順守体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、社員教育を行う。これらの活動は、定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、監査役を窓口としたホットラインを設置・運営する。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、および情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、全社対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - (ア) 職務権限規程・意思決定ルール策定
 - (イ) 取締役を構成員とする経営推進会議の設置
 - (ウ) 取締役会による中期経営計画の策定とITを活用した月次・四半期業績管理の実施
 - (エ) 経営推進会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- () 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- () 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については取締役と監査役会との協議による。
- () その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室1名を設置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告等を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査は、監査役会において監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要事項については、取締役会もしくは担当取締役に報告されます。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任して監査契約を結んでおります。当社は、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

() 業務を執行した公認会計士の氏名

大阪監査法人

氏名等		継続監査年数
代表社員 業務執行社員	道幸 静児	-
代表社員 業務執行社員	坂東 和宏	-

(注) 継続監査年数は7年超の場合に限り記載しております。

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 2名

() 当事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

当社の監査法人であったユニバーサル監査法人は、上場会社監査事務所登録制度への登録申請をしない方針の決定がされたことにより平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時(任期満了)をもって辞任いたしました。これに伴い、同日開催の定時株主総会の決議に基づき、大阪監査法人が会計監査人に就任しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である向井泰彦氏は公認会計士であり、当社との人的関係、資本的关系等は一切ありません。
社外監査役である菊山勝久氏は公認会計士であり、当社との人的関係、資本的关系等は一切ありません。
社外監査役である正木丈雄氏は弁護士であり、当社との人的関係、資本的关系等は一切ありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令諸規則遵守の観点から、管理部にリスクマネジメント及びコンプライアンス担当者を設置し、各部門会議においてリスクとなる問題点を早期発見し業務執行責任者である代表取締役社長に報告できる体制を整えております。

また、代表取締役社長をトップとする「緊急連絡網」を構築し、昼夜・休日問わず、緊急事態発生に対応する体制を備えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	104,930千円
監査役に支払った報酬	8,205千円
(うち社外監査役)	(3,125千円)
合計	113,135千円

(注) 役員報酬には、役員賞与(取締役11,000千円)、役員退職慰労引当金繰入額(取締役7,830千円、監査役405千円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(ユニバーサル監査法人)

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に係る報酬 2,676千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(大阪監査法人)

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に係る報酬 8,250千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役・監査役(取締役・監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第57期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはユニバーサル監査法人による監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については大阪監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 ユニバーサル監査法人

当事業年度 大阪監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,056,140		1,115,557	
2.受取手形	2		1,885,887		1,559,502	
3.売掛金			985,685		921,704	
4.商品			195,376		167,625	
5.製品			542,969		611,061	
6.原材料			1,928		3,606	
7.貯蔵品			7,387		1,313	
8.前払費用			16,295		10,965	
9.繰延税金資産			38,556		31,619	
10.その他			36,495		56,176	
11.貸倒引当金			10,200		5,000	
流動資産合計			4,756,522	82.7	4,474,131	82.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	583,244		583,244		
減価償却累計額		483,006	100,238	491,305	91,939	
2.構築物		134,787		7,302		
減価償却累計額		133,522	1,264	4,930	2,372	
3.機械及び装置		52,538		-		
減価償却累計額		52,538	-	-	-	
4.車両運搬具		19,852		17,736		
減価償却累計額		17,154	2,697	15,997	1,739	
5.工具器具備品		229,285		242,947		
減価償却累計額		197,295	31,989	208,812	34,134	
6.土地	1		410,497		410,497	
有形固定資産合計			546,688	9.5	540,682	10.0
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			946		4,437	
2.電話加入権			4,961		4,961	
無形固定資産合計			5,908	0.1	9,399	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	174,046		120,132	
2. 出資金		160		160	
3. 破産・更生債権等		2,951		2,753	
4. 長期前払費用		1,367		838	
5. 繰延税金資産		104,171		105,825	
6. 保険積立金		96,430		97,333	
7. 敷金・保証金		60,261		58,057	
8. その他		8,550		8,550	
9. 貸倒引当金		3,264		2,754	
投資その他の資産合計		444,675	7.7	390,895	7.2
固定資産合計		997,272	17.3	940,977	17.4
資産合計		5,753,795	100.0	5,415,109	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,063,837		666,650	
2. 買掛金		687,691		725,726	
3. 短期借入金	1	120,000		90,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1	3,400		-	
5. 未払金		65,053		51,906	
6. 未払費用		20,277		19,675	
7. 未払法人税等		219,642		83,121	
8. 預り金		3,752		4,358	
9. 賞与引当金		55,000		55,000	
10. 役員賞与引当金		11,000		11,000	
流動負債合計		2,249,654	39.1	1,707,439	31.5
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		45,162		52,520	
2. 預り保証金		25,669		4,801	
固定負債合計		70,832	1.2	57,321	1.1
負債合計		2,320,487	40.3	1,764,761	32.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			564,952	9.8	564,952	10.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		118,386			118,386	
(2) その他資本剰余金		1,388			1,388	
資本剰余金合計			119,774	2.1	119,774	2.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		68,339			68,339	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,500,000			1,800,000	
繰越利益剰余金		1,174,161			1,147,645	
利益剰余金合計			2,742,500	47.7	3,015,984	55.7
4. 自己株式			50,201	0.9	64,665	1.2
株主資本合計			3,377,024	58.7	3,636,044	67.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			56,283	1.0	14,303	0.3
評価・換算差額等合計			56,283	1.0	14,303	0.3
純資産合計			3,433,308	59.7	3,650,348	67.4
負債純資産合計			5,753,795	100.0	5,415,109	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		4,052,881			3,930,683		
2. 商品売上高		3,954,992	8,007,873	100.0	3,547,014	7,477,697	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		514,800			542,969		
2. 期首商品たな卸高		204,027			195,376		
3. 当期製品仕入高		2,323,884			2,340,925		
4. 当期商品仕入高		3,280,828			2,956,269		
5. 当期製品製造原価		167,053			193,723		
合計		6,490,594			6,229,264		
6. 期末製品たな卸高		542,969			611,061		
7. 期末商品たな卸高		195,376	5,752,248	71.8	167,625	5,450,578	72.9
売上総利益			2,255,625	28.2		2,027,119	27.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		155,618			142,390		
2. 販売促進費		8,512			7,153		
3. 広告宣伝費		31,523			16,220		
4. 貸倒引当金繰入額		44			-		
5. 役員報酬		94,800			94,200		
6. 給料		390,966			385,954		
7. 賞与		75,866			53,151		
8. 賞与引当金繰入額		48,944			50,834		
9. 役員賞与引当金繰入額		11,000			11,000		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,242			8,247		
11. 退職金		7,595			-		
12. 退職給付費用		31,147			31,498		
13. 福利厚生費		107,325			107,126		
14. 通信・交通費		60,917			56,439		
15. 賃借料		18,255			16,844		
16. 地代家賃		112,211			115,586		
17. 水道光熱費		11,136			10,477		
18. 消耗品費		32,828			30,751		
19. 支払手数料		153,155			168,085		
20. 保険料		8,658			7,645		
21. 租税公課		21,265			19,351		
22. 減価償却費		16,709			19,492		
23. 研究開発費	1	34,288			28,159		
24. その他		26,141	1,467,157	18.3	26,419	1,407,029	18.8
営業利益			788,467	9.9		620,089	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		0			394		
2. 受取配当金		1,604			1,933		
3. 仕入割引		64,626			67,622		
4. その他		23,800	90,032	1.1	18,390	88,340	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,456			856		
2. 売上割引		30,924			29,704		
3. その他		843	33,225	0.4	736	31,298	0.4
経常利益			845,274	10.6		677,132	9.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			3,279		
2. 固定資産売却益	2	2,004	2,004	0.0	-	3,279	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,836			1,100		
2. 投資有価証券評価損		-			1,666		
3. 保険解約損		6,672	8,508	0.1	6,068	8,834	0.1
税引前当期純利益			838,771	10.5		671,576	9.0
法人税、住民税及び事業税		338,000			247,000		
法人税等調整額		12,733	350,733	4.4	33,270	280,270	3.8
当期純利益			488,038	6.1		391,306	5.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,270	4.4	15,973	8.2
経費		159,782	95.6	177,750	91.8
当期総製造費用		167,053	100.0	193,723	100.0
当期製品製造原価		167,053		193,723	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	154,437	162,400
減価償却費(千円)	1,736	12,129

2. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
<p>管材事業は、単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>製品の受入れは予定原価をもって行い、期末に予定原価と実際原価の差額を調整しております。</p>	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	564,952	118,386	1,121	119,507	68,339	1,200,000	1,083,622	2,351,961	38,477	2,997,943
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注）						300,000	300,000	-		-
剰余金の配当（注）							88,499	88,499		88,499
利益処分による役員賞与（注）							9,000	9,000		9,000
当期純利益							488,038	488,038		488,038
自己株式の取得									12,057	12,057
自己株式の処分			267	267					332	600
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計			267	267		300,000	90,538	390,538	11,724	379,081
平成19年3月31日残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	1,500,000	1,174,161	2,742,500	50,201	3,377,024

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	72,794	72,794	3,070,738
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			88,499
利益処分による役員賞与（注）			9,000
当期純利益			488,038
自己株式の取得			12,057
自己株式の処分			600
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額 （純額）	16,511	16,511	16,511
事業年度中の変動額合計	16,511	16,511	362,569
平成19年3月31日残高	56,283	56,283	3,433,308

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	1,500,000	1,174,161	2,742,500	50,201	3,377,024	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						300,000	300,000	-		-	
剰余金の配当							117,822	117,822		117,822	
当期純利益							391,306	391,306		391,306	
自己株式の取得									14,464	14,464	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計						300,000	26,516	273,483	14,464	259,019	
平成20年 3月31日残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	1,800,000	1,147,645	3,015,984	64,665	3,636,044	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高	56,283	56,283	3,433,308
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			117,822
当期純利益			391,306
自己株式の取得			14,464
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額 (純額)	41,979	41,979	41,979
事業年度中の変動額合計	41,979	41,979	217,040
平成20年 3月31日残高	14,303	14,303	3,650,348

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		838,771	671,576
減価償却費		19,001	32,232
長期前払費用償却額		380	337
賞与引当金の減少額		3,000	-
役員賞与引当金の増加額		11,000	-
役員退職慰労引当金の増減額		31,297	7,357
貸倒引当金の減少額		2,545	5,710
受取利息及び受取配当金		1,604	2,328
支払利息		1,456	856
固定資産売却益		2,004	-
固定資産除却損		1,836	262
投資有価証券評価損		-	1,666
保険解約損		6,672	6,068
売上債権の増減額		80,301	382,185
たな卸資産の減少額		26,069	35,944
未収入金の増減額		11,878	13,413
仕入債務の増減額		89,645	359,152
未払金の増減額		7,639	11,674
未払消費税等の減少額		39,965	-
未払費用の減少額		2,024	601
役員賞与の支払額		9,000	-
その他		19,783	15,630
小計		810,250	658,086
利息及び配当金の受取額		1,604	2,328
利息の支払額		1,425	850
法人税等の支払額		243,847	382,253
営業活動によるキャッシュ・フロー		566,581	277,311

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	17,717
有形固定資産の取得による支出		13,386	25,319
有形固定資産の売却による収入		4,183	-
無形固定資産の取得による支出		-	4,660
保険積立金の解約等による収入		39,211	3,288
その他		12,534	7,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,475	52,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		60,000	30,000
長期借入金の返済による支出		172,800	3,400
自己株式売却による収入		600	-
自己株式取得による支出		12,057	14,464
配当金の支払額		88,532	117,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		212,789	165,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		371,266	59,417
現金及び現金同等物の期首残高		684,873	1,056,140
現金及び現金同等物の期末残高		1,056,140	1,115,557

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 月別移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法であります。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,433,308千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,915</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,400</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,919千円</td> </tr> </table>	建物	77,858千円	土地	44,637	投資有価証券	109,420	計	231,915	短期借入金	90,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,400	計	93,400	受取手形	125,022千円	支払手形	210,919千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,079</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物	72,281千円	土地	44,637	投資有価証券	59,160	計	176,079	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定長期借入金	-	計	60,000
建物	77,858千円																																
土地	44,637																																
投資有価証券	109,420																																
計	231,915																																
短期借入金	90,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	3,400																																
計	93,400																																
受取手形	125,022千円																																
支払手形	210,919千円																																
建物	72,281千円																																
土地	44,637																																
投資有価証券	59,160																																
計	176,079																																
短期借入金	60,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	-																																
計	60,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,288千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、船舶1,616千円、車輛388千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、船舶772千円、什器備品等1,063千円であります。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	34,288千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,159千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、船舶838千円、什器備品等262千円であります。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,159千円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	34,288千円				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,159千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	-	-	4,587,836
合計	4,587,836	-	-	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)1.2	48,186	6,800	400	54,586
合計	48,186	6,800	400	54,586

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,666	10.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,833	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注)平成18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当7.50円、記念配当3.00円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	72,532	利益 剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	-	-	4,587,836
合計	4,587,836	-	-	4,587,836
自己株式				
普通株式（注）	54,586	7,258	-	61,844
合計	54,586	7,258	-	61,844

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,258株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,532	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	45,290	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	67,889	利益 剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,056,140千円	現金及び預金勘定	1,115,557千円
現金及び現金同等物	1,056,140	現金及び現金同等物	1,115,557

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,426	2,390	3,036	車両運搬具	5,426	3,165	2,261
合計	5,426	2,390	3,036	合計	5,426	3,165	2,261
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 775千円 1年超 2,261 合計 3,036				1年内 775千円 1年超 1,485 合計 2,261			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 775千円 減価償却費相当額 775千円				支払リース料 775千円 減価償却費相当額 775千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,087	160,401	96,314
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,178	9,670	2,508
合計		76,265	170,071	93,805

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,975

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,809	71,675	32,865
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,173	46,148	9,025
合計		93,983	117,823	23,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,309

(注) 当事業年度において、1,666千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式について当該企業の直近の決算書を基礎に、資産の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した1株当たりの純資産額が取得価額に比べ50%程度以上低下した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。(総合設立厚生年金基金である「大阪鉄商厚生年金基金」の年金資産の額は、558,314千円(制度の掛金拠出額比)であります。)

当事業年度(平成20年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	58,562,221
年金財政計算上の給付債務の額	60,354,579
差引額	1,792,358

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

1.02%

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
勤務費用(千円)	32,777	32,910
退職給付費用(千円)	32,777	32,910

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前事業年度 (平成19年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,065</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,727</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (平成19年3月31日)		(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	22,000	未払事業税否認	16,294	役員退職慰労引当金	18,065	貸倒引当金超過額	571	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,007	減損損失	121,199	固定資産除却損	308	その他	262	繰延税金資産合計	180,250	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	37,522	繰延税金資産の純額	142,727	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当事業年度 (平成20年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,715</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,444</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 (平成20年3月31日)		(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	22,000	未払事業税否認	6,550	役員退職慰労引当金	21,008	貸倒引当金超過額	421	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,673	減損損失	91,715	固定資産除却損	-	その他	3,069	繰延税金資産合計	146,980	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	9,535	繰延税金資産の純額	137,444
	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
	(千円)																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	22,000																																																																
未払事業税否認	16,294																																																																
役員退職慰労引当金	18,065																																																																
貸倒引当金超過額	571																																																																
ゴルフ会員権評価損	544																																																																
投資有価証券評価損	1,007																																																																
減損損失	121,199																																																																
固定資産除却損	308																																																																
その他	262																																																																
繰延税金資産合計	180,250																																																																
繰延税金負債																																																																	
其他有価証券評価差額金	37,522																																																																
繰延税金資産の純額	142,727																																																																
	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
	(千円)																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	22,000																																																																
未払事業税否認	6,550																																																																
役員退職慰労引当金	21,008																																																																
貸倒引当金超過額	421																																																																
ゴルフ会員権評価損	544																																																																
投資有価証券評価損	1,673																																																																
減損損失	91,715																																																																
固定資産除却損	-																																																																
その他	3,069																																																																
繰延税金資産合計	146,980																																																																
繰延税金負債																																																																	
其他有価証券評価差額金	9,535																																																																
繰延税金資産の純額	137,444																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	757円36銭	806円53銭
1株当たり当期純利益金額	107円58銭	86円40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	488,038	391,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,038	391,306
期中平均株式数(株)	4,536,375	4,529,003

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和ハウス工業(株)	40,000.0	39,480
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30.6	20,073		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600.0	1,376		
(株)百十四銀行	42,000.0	22,176		
三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000.0	7,839		
橋本総業(株)	10,000.0	9,500		
(株)クワザワ	6,868.0	2,506		
前澤化成工業(株)	10,000.0	10,780		
(株)エプロ	10.0	1,780		
(株)ヨシタケ	1,000.0	731		
三相電機(株)	1,000.0	285		
(株)オータケ	200.0	400		
古河電気工業(株)	1,000.0	322		
クリエイト(株)	1,000.0	574		
(株)建材社	22,500.0	1,125		
R P 東プラ(株)	1,000.0	500		
ソルテック(株)	3,500.0	84		
(株)オーシーシー情報センター	1,200.0	600		
	計	155,908.6	120,132	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	583,244	-	-	583,244	491,305	8,299	91,939
構築物	134,787	1,615	129,100	7,302	4,930	508	2,372
機械及び装置	52,538	-	52,538	-	-	-	-
車両運搬具	19,852	-	2,115	17,736	15,997	958	1,739
工具器具備品	229,285	23,703	10,041	242,947	208,812	21,296	34,134
土地	410,497	-	-	410,497	-	-	410,497
有形固定資産計	1,430,206	25,319	193,796	1,261,729	721,046	31,062	540,682
無形固定資産							
ソフトウェア	3,865	4,660	-	8,525	4,088	1,169	4,437
電話加入権	4,961	-	-	4,961	-	-	4,961
無形固定資産計	8,827	4,660	-	13,487	4,088	1,169	9,399
長期前払費用	2,745	-	250	2,495	1,656	337	838
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
設備機器等 (有姿除却) 189,123千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	90,000	1.213	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,400	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	123,400	90,000	-	-

(注) 平均利率は、期末残高の加重平均によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,464	6,845	2,430	10,124	7,754
賞与引当金	55,000	55,000	55,000	-	55,000
役員賞与引当金	11,000	11,000	11,000	-	11,000
役員退職慰労引当金	45,162	8,247	890	-	52,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,211
預金	
当座預金	513,506
普通預金	288,829
定期預金	300,000
別段預金	1,009
小計	1,103,345
合計	1,115,557

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉	109,807
渡辺パイプ(株)	71,662
(株)MANIX	44,783
サンコー機材(株)	42,047
(株)角一商会	36,758
その他	1,254,443
合計	1,559,502

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	430,791
5月	427,976
6月	330,860
7月	314,917
8月以降	54,956
合計	1,559,502

c. 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	21,497
(株)MANIX	18,646
橋本総業(株)	18,643
サンコー機材(株)	14,497
扶桑物産(株)	14,302
その他	834,117
合計	921,704

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
985,685	7,904,498	7,968,479	921,704	89.6	44.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額(千円)
給排水器具	55,680
配管部材	48,645
その他管材商品	63,299
合計	167,625

e. 製品

品目	金額(千円)
給排水器具	330,121
配管部材	180,030
その他管材製品	100,909
合計	611,061

f. 原材料

品目	金額(千円)
管材	3,606
合計	3,606

g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包用ケース	755
カタログ	557
合計	1,313

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)K V K	175,978
前澤化成工業(株)	95,482
東泉産業(株)	40,323
(株)島田商会	29,462
(株)エル日昌	26,295
その他	299,108
合計	666,650

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	179,192
5月	178,917
6月	123,841
7月以降	184,699
合計	666,650

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K V K	87,565
(株)オンダ製作所	87,241
前澤化成工業(株)	43,868
(株)ハタノ製作所	41,500
(株)イノアックコーポレーション	37,310
その他	428,238
合計	725,726

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定して、 これを買い取ったまたは買い増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyako-inc.jp/ir/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第58期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月24日に近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年4月18日に近畿財務局長に提出。

企業内閣等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向井 泰彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。